

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,496,308
①生活インフラ・国土保全	8,708,663	(2) 長期未払金	
②教育	6,992,637	①物件の購入等	
③福祉	514,071	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	1,859,580	③その他	
⑤産業振興	4,616,297	長期未払金計	
⑥消防	768,818	(3) 退職手当引当金	3,440,713
⑦総務	5,063,533	(4) 損失補償等引当金	1,814
有形固定資産合計	28,523,599	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	486,001	固定負債合計	11,938,835
公共資産合計	29,009,600		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	762,438
①投資及び出資金	2,632,491	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	2,632,491	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	103,752	(5) 賞与引当金	95,737
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	858,175
②その他特定目的基金	379,074		
③土地開発基金	179,029	負債合計	12,797,010
④その他定額運用基金	4,492		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	562,595		
(4) 長期延滞債権	283,859		
(5) 回収不能見込額	△150,139		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,432,558		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	7,214,051
①財政調整基金	610,835	2 公共資産等整備一般財源等	19,922,438
②減債基金	3,561	3 その他一般財源等	△6,654,794
③歳計現金	504,465	4 資産評価差額	314,983
④歳計外現金		純資産合計	20,796,678
現金預金計	1,118,861		
(2) 未収金		負債・純資産合計	33,593,688
①地方税	60,634		
②その他	1,325		
③回収不能見込額	△29,290		
未収金計	32,669		
流動資産合計	1,151,530		
資 産 合 計	33,593,688		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	603,147	千円
②教育	4,806	千円
③福祉	66,217	千円
④環境衛生	212,883	千円
⑤産業振興	2,183,054	千円
⑥消防		千円
⑦総務	118,460	千円
計	3,188,567	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,125,252	千円
②地方債	29,844	千円
③一般財源等	2,033,471	千円
計	3,188,567	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	74,250	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	186,208	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,716,853千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,061,093		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,275,081	9,275,081	
債務負担行為支出予定額			
公営事業地方債負担見込額	85,567		
一部事務組合等地方債負担見込額	226,647		
退職手当負担見込額	3,473,798	3,473,798	
第三セクター等債務負担見込額		1,814	
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	7,173,922		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,288,976		
地方債償還額等充当歳入見込額	168,093		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,716,853		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,887,171		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,845,140千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は27,061,530千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,476,583	20.2%	58,086	214,036	249,839	151,505	118,398	16,940	526,363	141,416		
	(2)退職手当引当金繰入等	21,064	0.3%	870	3,174	4,624	2,837	1,906	217	6,440	996		
	(3)賞与引当金繰入額	112,415	1.5%	6,135	13,880	19,640	11,738	15,461	814	36,150	8,597		
	小計	1,610,062	22.0%	65,091	231,090	274,103	166,080	135,765	17,971	568,953	151,009		
2	(1)物件費	1,453,545	19.9%	35,321	285,783	168,532	445,636	114,570	28,130	370,933	4,640		
	(2)維持補修費	46,849	0.6%	28,773	7,459	42	1,882	3,294	1,037	4,362			
	(3)減価償却費	1,037,284	14.2%	267,562	205,890	40,848	139,885	205,615	46,704	130,780			
	小計	2,537,678	34.7%	331,656	499,132	209,422	587,403	323,479	75,871	506,075	4,640		
3	(1)社会保障給付	1,171,740	16.0%		6,379	1,164,891	470						
	(2)補助金等	775,014	10.6%	1,308	14,137	80,902	27,830	94,641	440,340	114,103	1,753		
	(3)他会計等への支出額	896,052	12.3%	55		860,665	27,907		7,425				
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	188,937	2.6%	21,166		32,112	3,726	49,547		82,386			
	小計	3,031,743	41.5%	22,529	20,516	2,138,570	59,933	144,188	447,765	196,489	1,753		
4	(1)支払利息	114,375	1.6%								114,375		
	(2)回収不能見込計上額	12,730	0.2%									12,730	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	127,105	1.7%								114,375	12,730	
経常行政コスト a	7,306,588		419,276	750,738	2,622,095	813,416	603,432	541,607	1,271,517	157,402	114,375	12,730	
(構成比率)			5.7%	10.3%	35.9%	11.1%	8.3%	7.4%	17.4%	2.2%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	197,978		11,358	5,154	62,828	92,443	401		12,798				12,996
2 分担金・負担金・寄附金 c	147,694		157	455	69,957	1,429	9,842		65,082				772
経常収益合計 (b + c) d	345,672		11,515	5,609	132,785	93,872	10,243		77,880				13,768
d/a	4.7%		2.7%	0.7%	5.1%	11.5%	1.7%		6.1%				0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,960,916		407,761	745,129	2,489,310	719,544	593,189	541,607	1,193,637	157,402	114,375	12,730	△13,768

(注)

# 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,604,112	6,831,300	19,055,657	△5,597,828	314,983
純経常行政コスト	△6,960,916			△6,960,916	
一般財源					
地方税	2,144,013			2,144,013	
地方交付税	2,456,514			2,456,514	
その他行政コスト充当財源	583,327			583,327	
補助金等受入	1,972,464	654,820		1,317,644	
臨時損益					
災害復旧事業費	△70,905			△70,905	
公共資産除売却損益	△51,173			△51,173	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	119,242			119,242	
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,297,531	△1,297,531	
公共資産処分による財源増		△151	△51,659	51,810	
貸付金・出資金等への財源投入			429,260	△429,260	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△333,860	333,860	
減価償却による財源増		△271,918	△765,366	1,037,284	
地方債償還に伴う財源振替等			290,875	△290,875	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	20,796,678	7,214,051	19,922,438	△6,654,794	314,983

(注)

# 資金収支計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,795,027
物件費	1,453,545
社会保障給付	1,171,740
補助金等	775,014
支払利息	114,375
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	881,707
その他支出	117,754
支出合計	6,309,162
地方税	2,122,253
地方交付税	2,456,514
国県補助金等	1,261,091
使用料・手数料	198,037
分担金・負担金・寄附金	52,601
諸収入	227,665
地方債発行額	396,392
基金取崩額	1,019,600
その他収入	354,858
収入合計	8,089,011
経常的収支額	1,779,849

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,797,887
公共資産整備補助金等支出	188,937
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,415
支出合計	3,013,239
国県補助金等	708,529
地方債発行額	1,253,100
基金取崩額	273,619
その他収入	44,725
収入合計	2,279,973
公共資産整備収支額	△733,266

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	17,940
基金積立額	390,321
定額運用基金への繰出支出	55
他会計等への公債費充当財源繰出支出	35,063
地方債償還額	783,895
長期未払金支払支出	
支出合計	1,227,274
国県補助金等	2,844
貸付金回収額	29,684
基金取崩額	
地方債発行額	23,400
公共資産等売却収入	15,661
その他収入	51,233
収入合計	122,822
投資・財務的収支額	△1,104,452

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△57,869
期首歳計現金残高	562,334
期末歳計現金残高	504,465

※1 一時借入金に関する情報

- 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- 平成26年度における  
一時借入金の借入限度額は 500,000 千円です。
- 支払利息のうち、一時借入金利息は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,491,806	千円
地方債発行額	△	1,672,892	千円
財政調整基金等取崩額	△	996,711	千円
支出総額	△	10,549,675	千円
地方債元利償還額		898,270	千円
財政調整基金等積立額		339,120	千円
基礎的財政収支		△1,490,082	千円